

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

本説明書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

内藤証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

内藤証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

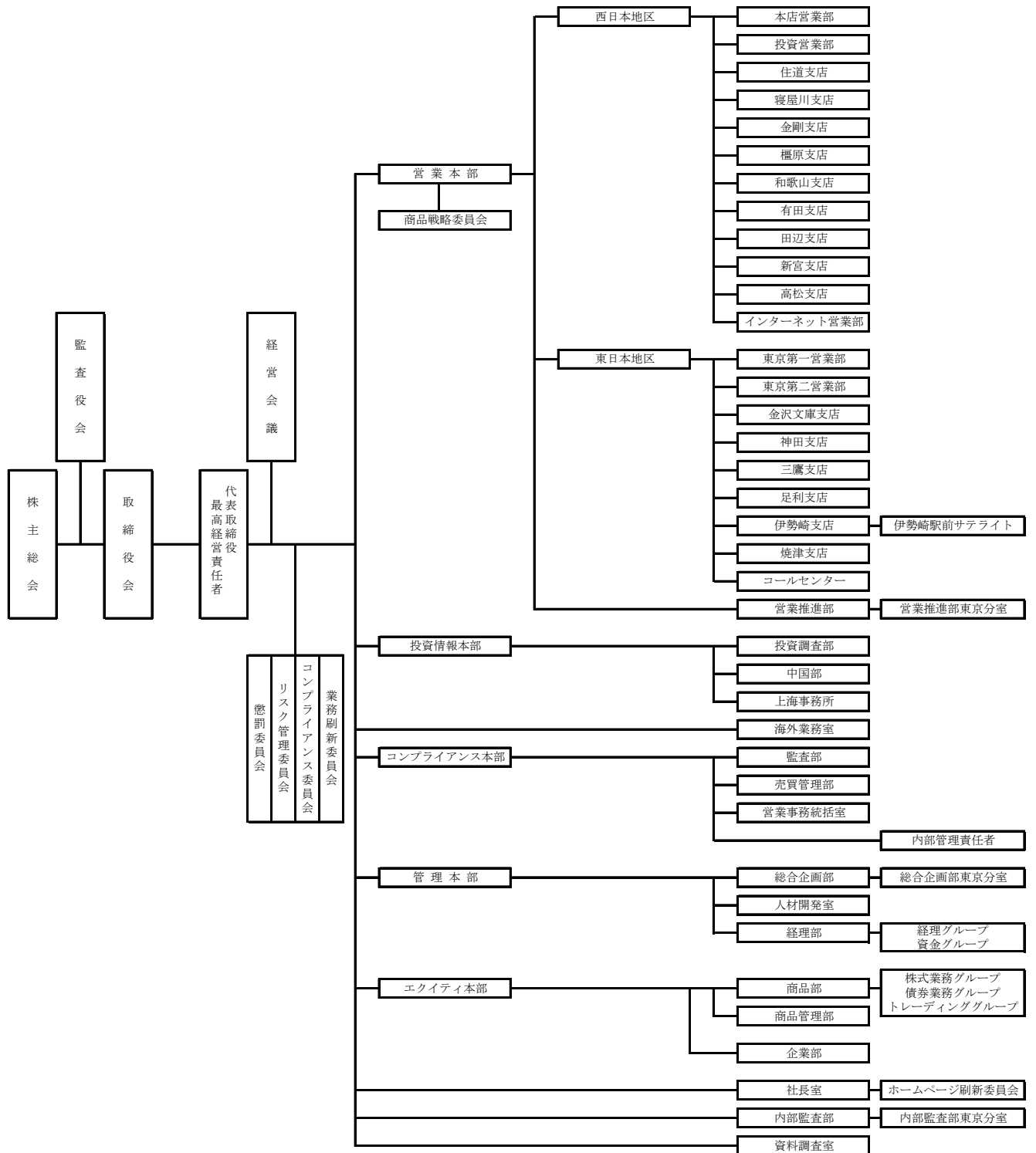
登録年月日：平成19年9月30日、登録番号：近畿財務局長（金商）第24号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 沿革

年 月	沿 革
昭和8年12月	内藤延次（個人）商店創立
昭和18年4月	内藤証券株式会社設立（資本金100万円）
昭和23年10月	証券取引法による登録（大阪証券取引所正会員）
昭和24年4月	田原本出張所（現榎原支店）及び和歌山出張所（現和歌山支店）開設
昭和37年3月	湯浅営業所（現有田支店）開設
昭和43年4月	証券取引法第28条による免許登録
昭和50年7月	富田林営業事務所（現金剛支店）開設
昭和52年3月	四条畷営業所（現寝屋川支店）開設
昭和61年2月	証券取引法第28条による第3号免許登録
昭和62年7月	東京支店開設
昭和63年5月	東京証券取引所正会員権取得
平成8年5月	中国上海市より、上海B株取扱いの域外代理商認可
平成9年4月	中国証券監督管理委員会より、中国株の域外代理商資格認可
平成10年12月	改正証券取引法によるみなし登録
平成11年10月	保険募集業務開始
平成12年4月	インターネット取引業務開始
平成13年4月	高松支店開設
平成14年6月	コールセンター取引業務開始
平成15年9月	上海事務所開設
平成16年1月	加古川支店開設
平成17年2月	上海証券取引所特別会員認可取得
平成17年4月	東京ディーリング第一部開設
平成17年8月	深セン証券取引所特別会員認可取得
平成18年1月	東京ディーリング第二部開設
平成18年5月	東京ディーリング第一部新川分室（東京ディーリング第三部）開設
平成18年8月	金融先物取引業登録（平成27年10月に登録抹消）
平成18年9月	金融先物取引業協会加入（平成27年10月に退会）
平成18年10月	インターネット取引において、外国為替証拠金取引業務開始（平成27年10月にサービス終了）
平成19年7月	札幌証券取引所 特定正会員加入（平成24年11月に資格返上）
平成19年9月	金融商品取引法施行に伴うみなし登録
平成19年10月	名古屋証券取引所 総合取引参加者取得（平成24年1月に資格返上）
平成20年12月	インターネット取引において、CFD取引業務開始（平成27年10月にサービス終了）
平成22年1月	東京ディーリング第一部、第二部、第三部を3拠点から1拠点に集約
平成24年1月	神田支店開設
平成24年11月	加古川支店を本店営業部に統合
平成26年3月	かざか証券株式会社と合併
平成26年4月	大阪第一営業部と大阪第二営業部を統合し、本店営業部とする
平成26年5月	金剛支店開設（富田林支店より店舗移設）
平成27年3月	関東支店を伊勢崎支店に名称変更 伊勢崎駅前サテライト開設
平成29年1月	東京ディーリング部及び大阪ディーリング部を廃止
平成29年2月	株式取得により日の出証券株式会社を子会社化

(2) 経営の組織 (平成 29 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	千株	%
1. 内藤誠二郎	1,602	10.99
2. 富国生命保険相互会社	1,300	8.92
3. 有限会社ウイステリア	1,232	8.45
4. 三井住友海上火災保険株式会社	1,230	8.44
5. 日本生命保険相互会社	1,212	8.31
6. 大谷製鉄株式会社	1,000	6.86
7. 株式会社 EMT	786	5.39
8. 関西興業株式会社	734	5.03
9. 大谷壽一	506	3.47
10. 大谷智代	470	3.22
その他 (158 名)	4,503	30.92
計 168 名		100.00

(注) 議決権の数の割合については、自己株式 4,232 千株を控除して算出しております。

5. 役員の名又は名称

(平成 29 年 7 月 1 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	内藤 誠二郎	有	常勤
取締役	大谷 壽一	無	非常勤
取締役	内藤 誠人	無	非常勤
監査役	橋本 雄治	無	常勤
監査役	千森 秀郎	無	非常勤
監査役	吉村 正機	無	非常勤

(注) 1. 取締役のうち大谷壽一氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

2. 監査役の橋本雄治、千森秀郎及び吉村正機の各氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

氏名	役職名
田中 芳美	常務執行役員・コンプライアンス本部長・内部管理統括責任者
中村 俊介	監査部長・内部管理統括補助責任者
大森 保	内部監査部長

(ご参考)

(平成 29 年 7 月 1 日現在)

氏名	役職名
三谷 雅康	執行役員・コンプライアンス本部長・内部管理統括責任者
中村 俊介	監査部長・内部管理統括補助責任者
大森 保	内部監査部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ① 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ② 同法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ③ 同法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
- ④ 同法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ⑤ 同法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑥ 有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業に附随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 累積投資契約の締結業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑧ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する助言、仲介業務
- ⑨ 他の事業者の経営に関する助言業務
- ⑩ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 29 年 7 月 1 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋一丁目 5 番 9 号
東 京 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 13 番 2 号
東 京 店 別 館	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町一丁目 14 番 8 号
神 田 支 店	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町二丁目 2 番地
三 鷹 支 店	〒181-0013 東京都三鷹市下連雀三丁目 32 番 3 号
金 沢 文 庫 支 店	〒236-0042 神奈川県横浜市金沢区釜利谷東二丁目 14 番 1 号
足 利 支 店	〒326-0814 栃木県足利市通二丁目 2625 番地
伊 勢 崎 支 店	〒372-0047 群馬県伊勢崎市本町 23 番地 3
伊勢崎駅前サテライト	〒372-0055 群馬県伊勢崎市曲輪町 8-1 ベイシアスーパーマーケット伊勢崎駅前店舗内
焼 津 支 店	〒425-0036 静岡県焼津市西小川七丁目 2 番 2 号
寝 屋 川 支 店	〒572-0837 大阪府寝屋川市早子町 10 番 21 号
住 道 支 店	〒574-0041 大阪府大東市浜町 9 番 10 号
樫 原 支 店	〒634-0063 奈良県樫原市久米町 663 番地
金 剛 支 店	〒589-0011 大阪府大阪狭山市半田一丁目 650 番地 3
和 歌 山 支 店	〒640-8156 和歌山県和歌山市七番丁 17 番地
有 田 支 店	〒643-0033 和歌山県有田郡有田川町明王寺 234 番地
田 辺 支 店	〒646-0026 和歌山県田辺市宝来町 22 番 2 号
新 宮 支 店	〒647-0016 和歌山県新宮市谷王子 456 番地の 1
高 松 支 店	〒760-0033 香川県高松市丸の内 10 番 27 号

(注) 当事業年度において、東京ディーリング部を廃止しております。

9. 他に行っている事業の種類

- ・ 保険募集に係る業務
- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号イに定める業務に係る手続実施基本契約を締結する相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称

苦情等解決の為の外部機関として、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」と、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会

- ・ 日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 株式会社東京証券取引所
- ・ 株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

II. 当社の業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度（以下1.において「当事業年度」という。）における業務の概要

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の世界経済は、米国ではエネルギー安の影響などによる停滞を脱し、トランプ大統領が当選した11月以降は政策期待から景況感が一段と改善しました。ユーロ圏はイギリスによるEU（欧州連合）離脱決定の影響が懸念されたものの底堅く、中国は回復色が強まり、他の新興諸国も持ち直しつつあります。日本経済は上半期の円高による輸出減や個人消費の低迷を経て下半期は円安水準で推移したこともあり、緩やかな回復基調が続きました。

日本の株式市場は、企業の景況感悪化や円高進行を受けて大幅安で始まり、追加金融緩和期待などから急反転し、4月22日には上半期の高値をつけました。日本銀行が現状維持を決めると大幅安となりましたが、5月に入って財政出動期待や消費増税先送り報道から戻り歩調となりました。6月は米雇用統計の悪化や英国のEU離脱に関する国民投票を控え、円高と株安が進行。23日の英国民投票は事前予想に反して離脱派が勝利し、6月24日に為替相場は一時99円/米ドル、日経平均株価は当事業年度中の安値14,952円まで急落しました。7月に入ると米雇用統計が大幅改善して急反発に転じ、29日に日本銀行が上場投資信託（ETF）の買い入れ額を6兆円にほぼ倍増させると、以降は比較的底堅い動きが続きました。8月中旬に米追加利上げ観測の後退から一時100円/米ドルを割り込みましたが、月末にイエレン米FRB議長らが追加利上げに前向きな発言を行うと円安に振れ、輸出関連株中心に株価は戻り歩調となりました。9月に入ると米経済指標が予想を下回り、日本株式も調整含みとなりました。21日に日本銀行は金融緩和の枠組みを金利重視に変更、米FOMCで追加利上げが見送られ上値の重い展開が続きました。

10月に入って米追加利上げ期待から円安が進行、米経済指標の改善や好決算期待から上昇に転じました。11月の米大統領選挙では開票後に次第にトランプ氏優勢が伝えられ、9日の日経平均株価は前日比919円安と急落。同氏の公共投資拡大や大幅減税方針から翌日は同1,092円高と急反発し、大幅に円安が進むと輸出関連株中心に大幅高となりました。12月も欧米株高や産油国の協調減産合意を好感し約1年ぶりに1万9,000円大台を回復。米FRBが追加利上げを決定し、利上げペースが速まるとの期待から円相場は一時118円/米ドル後半まで急落、株価も一段高となりました。1月4日の大発会は4年ぶりの上昇で始まりましたが、トランプ次期米大統領の保護貿易主義的な発言を受けて円高が進行、株価は下落に転じました。ただ、月末にかけて企業業績の上方修正期待から買い直され、1万9,000円台前半でもみ合い相場が続きました。日経平均株価は、米国の早期利上げ期待から3月13日に事業年度内高値の1万9,633円をつけました。その後、米国が追加利上げを決定する一方、従来の利上げペースを維持するとの見方が強まり円高が進行しました。学校法人森友学園への国有地売却問題に加え、トランプ米政権によるオバマケア（医療保険制度改革法）代替法案の採決取り下げで、同政権の政策実行力に対する懸念が浮上。円相場は110円/米ドル前半に上昇し、当事業年度末の日経平均株価は18,909円26銭で取引を終えました。

中国の株式市場は、当事業年度期初、本土の経済指標好転、原油高等に支えられ比較的堅調な形でスタートしたものの、「人民日報」が“権威筋”の発言として景気対策不要論を掲載したことで金融緩和に対する期待感が後退、更に米国の金利引き上げ懸念なども加わり、軟調な展開となりました。5月19日には本土市場で上海総合指数が2,806.906ポイント、香港市場でもハンセン指数が19,694.33ポイントの期中安値を付けております。ただ、その後は、米国をはじめとする海外市場での株価上昇、「深港通（深セン・香港相互取引）」に対する期待感、景気指標の改善等から上昇に転じると、9月に香港市場ハンセン指数が24,000ポイントを上回り、本土市場でも11月29日に上海総合指数が3,282.924ポイントの期中高値を付けました。本土、香港両市場とも、年末には一時的に株価が調整する局面もありましたが、当事業年度末にかけて再度上昇し、香港市場ハンセン指数は3月21日に期中高値となる24,593.12ポイントを付けました。結局、当事業年度末は上海総合指数3,222.514ポイント、香港市場ハンセン指数24,111.59ポイントで取引を終えました。

米国の株式市場は、未曾有の出来事に遭遇しながらも総じて力強く推移しました。6月に英国で行われた国民投票ではEU離脱支持派の勝利となり、株式市場は世界的な大混乱に陥りました。しかし、金融当局がこの混乱を解消すべく措置を講じるとの期待からすぐに持ち直しました。その後、

米国株式市場は良好な経済指標を材料に上昇基調を辿り、11月に共和党のトランプ氏が大統領に選出されると一段高になり、トランプ・ラリーが始まりました。1月の第45代大統領就任式後もトランプ政権による大規模インフラ投資、税制改革、規制緩和への期待が先行し、米国株式市場はトランプ・ラリーに沸きました。以降、インフラ関連株や金融株を中心に買われ、ニューヨークダウ平均株価は史上最高値を連日更新する活況を見せました。1月25日に初めて20,000ドル台を突破し、3月1日には当事業年度最高値の21,115.55ドルをつけました。3月のFOMCでFRBは、大方の予想通り政策金利を引き上げましたが、市場参加者は利上げを確実視していたため、相場への影響は大きくありませんでした。その後、共和党が公約としてきた医療保険制度改革法（オバマケア）の廃止に失敗すると、その他の重要政策についても疑問視する声が強まりました。トランプ・ラリーは一旦小休止となりましたが、大きな混乱には至らず、当事業年度末のニューヨークダウ平均株価は大統領選以降強含みで推移し、20,663.22ドルで取引を終えました。

このような経営環境のもと、当社は当事業年度も引き続き首尾一貫して顧客預かり資産の増大と収益力の強化を経営の最重要課題とし、社是の第一義たる「顧客第一主義」を全うすべく、国内株式、中国株式、米国株式、投資信託、外国債券、E B債という多彩な品揃えにより、適合性の原則を踏まえて顧客のニーズに合う商品の提案営業に取り組んで参りました。

当社の当事業年度の経営成績は、主に上半期における国内株式及び中国株式の相場環境の悪化等により、営業収益が73億45百万円と対前事業年度比19億21百万円の減収（対前事業年度比20.7%の減収）、営業収益と連動して増減する人件費、取引関係費及び事務費等に係る変動費の減少を主たる要因として販売費・一般管理費が64億28百万円と対前事業年度比4億29百万円の減少（同6.3%の減少）となり、営業利益は7億49百万円と対前事業年度比14億41百万円の減益（同65.8%の減益）、経常利益は8億69百万円と対前事業年度比13億75百万円の減益（同61.3%の減益）となりました。また、当期純利益は主に金融商品取引責任準備金戻入を特別利益に計上したこと及び前事業年度で法人税法上の繰越欠損金を使い切り税負担が増加したこと等により4億83百万円と対前事業年度比11億39百万円の減益（同70.2%の減益）となり、結果、1株当たりの当期純利益は33円18銭（前事業年度の1株当たりの当期純利益は114円76銭）となりました。

また、当社は当事業年度の平成29年2月28日において、株式会社大和証券本社から金融商品取引業を主要な事業内容とする日の出証券株式会社の株式28,039,250株（発行済株式数の95.39%）を50億25百万円で取得し子会社としました。なお、両社の長所を最大限に活かした相乗効果を発揮すべく、平成29年3月31日に経営統合に係るプロジェクトを発足し、2年後を目処に日の出証券株式会社を吸収合併する予定としております。

なお、当事業年度の主な収益と費用の内訳は次のとおりであります。

〔受入手数料〕

受入手数料は、日本株式、中国株式、投資信託の全ての商品において相場環境が著しく悪化したため、対前事業年度比で大幅な減収となりました。特に当社が得意とする中国株式については、相場環境の悪化が委託手数料だけでなく為替手数料や域外代理手数料等にも幅広く影響を及ぼす為、当事業年度の主たる減収要因となりました。また、投資信託については、回転売買にならないよう新たな資金での販売に取り組み、販売目標を引き下げて販売したこと等により、委託手数料、募集・売り出し手数料のみならず信託残高に係る代行手数料等も減少し当事業年度の減収要因となりました。

これらにより、委託手数料は33億32百万円と対前事業年度比8億11百万円の減少（対前事業年度比19.6%の減少）、引受け・売出し手数料は4百万円と対前事業年度比13百万円の減少（同73.7%の減少）、投資信託等の募集・売出し手数料は6億75百万円と対前事業年度比1億28百万円の減少（同16.0%の減少）、為替手数料は1億21百万円と対前事業年度比2億53百万円の減少（同67.6%の減少）、投資信託の代行手数料等その他の受入手数料は4億22百万円と対前事業年度比3億56百万円の減少（同45.8%の減少）となり、結果、受入手数料総額は45億56百万円と対前事業年度比15億62百万円の減少（同25.5%の減少）となりました。

〔トレーディング損益〕

米国株式のトレーディング損益は、平成 28 年 11 月に発足したトランプ政権による大規模インフラ投資、税制改革、規制緩和等への期待を背景としたトランプ・ラリーによる米国株式市場の上昇基調が功を奏し、11 億 38 百万円と対前事業年度比 2 億 35 百万円の増加（対前事業年度比 26.1%の増加）となりました。一方、日本株式等のディーリングによる損益は、当事業年度も低迷状態が継続し、97 百万円と対前事業年度比 1 億 99 百万円の減少（同 67.2%の減少）となりました。これらにより、当事業年度の株式等のトレーディング損益は、12 億 35 百万円と対前事業年度比 36 百万円の増加（同 3.0%の増加）となりました。なお、ディーリング部門は長期間に亘って不採算の状況が継続しておりかつ今後も状況改善が見込まれないと判断し、平成 29 年 1 月 20 日をもって廃止しました。

外国債券は、当事業年度上半期にはインドネシアルピア建ゼロクーポン債 10 億円を販売しかつ新たな通貨としてインドルピー建ゼロクーポン債 35 億円を販売し、下半期には平成 28 年 11 月の米国大統領選挙を控えてメキシコ債及びメキシコペソ通貨が売られた状況にあった為、逆張り戦略でメキシコペソゼロクーポン債を 10 月から販売しました。また、1 月からは初めての試みとして新興国通貨債のみならず、米国トレジャリーゼロクーポン債、豪ドル債と先進国通貨債を加え月間 8 億円を販売しました。一方、E B 債は参照する個別銘柄の株価下落によりノックインとなる銘柄が続出した為上半期は 3 銘柄 40 億円の販売に留まり、下半期は E B 債の販売を行いませんでした。これらにより、当事業年度の債券等のトレーディング損益は、9 億 55 百万円と前事業年度比 1 億 56 百万円の減少（同 14.1%の減少）となりました。

結果、トレーディング損益総額は 21 億 91 百万円と対前事業年度比 1 億 20 百万円の減少（同 5.2%の減少）となりました。

〔金融収支〕

金融収益は、信用取引収益が相場環境の悪化から 5 億 28 百万円と対前事業年度比 2 億 14 百万円減少（対前事業年度比 28.9%の減少）したこと、受取利息が日本銀行の低金利政策の影響等により 20 百万円と対前事業年度比 25 百万円減少（同 55.0%の減少）したこと等により、5 億 97 百万円と対前事業年度比 2 億 38 百万円の減少（同 28.5%の減少）となりました。一方、金融費用は信用取引費用の減少や低金利の影響により 1 億 68 百万円と対前事業年度比 50 百万円の減少（同 22.9%の減少）となりました。結果、金融収支は 4 億 29 百万円と対前事業年度比 1 億 88 百万円の減少（同 30.5%の減少）となりました。なお、制度信用取引については日本証券金融株式会社に対し平成 29 年 3 月末日（約定日）現在 21 億 84 百万円の自己融資を行っております。

〔販売費・一般管理費〕

取引関係費は主に外国株式に係る支払手数料及び取引所・協会費が減少したことにより 10 億 82 百万円と対前事業年度比 87 百万円の減少（対前事業年度比 7.5%の減少）、人件費は主に従業員給料、福利厚生費及び歩合外務員報酬が減少したことにより 32 億 9 百万円と対前事業年度比 2 億 85 百万円の減少（同 8.2%の減少）、不動産関係費は主に器具・備品費が減少したことにより 6 億 32 百万円と対前事業年度比 7 百万円の減少（同 1.2%の減少）、事務費は主に証券システムに係る業務委託費が減少したことにより 8 億 26 百万円と対前事業年度比 43 百万円の減少（同 5.0%の減少）となりました。結果、販売費・一般管理費は営業収益と連動して増減する人件費、取引関係費及び事務費に係る変動費が減少したことを主たる要因として、64 億 28 百万円と対前事業年度比 4 億 29 百万円の減少（同 6.3%の減少）となりました。

〔営業外収支〕

営業外収益は、主に投資有価証券の受取配当金が 61 百万円と対前事業年度比 15 百万円増加（対前事業年度比 32.6%の増加）したこと、新インターネットシステムのリリース遅延によるベンダーに対する費用負担の遡求額 52 百万円を計上したこと等により、1 億 38 百万円と対前事業年度比 69 百万円の増加（同 101.5%の増加）となりました。営業外費用は、主に日の出証券株式会社の株式取得を目的とする銀行保証付無担保私募債の発行に係る社債発行費用 11 百万円を計上したこと等により、18 百万円と対前事業年度比 4 百万円の増加（同 30.2%の増加）となりました。結果、営業外収支は 1 億 20 百万円と対前事業年度比 65 百万円の増加（同 119.8%の増加）となりました。

〔特別損益〕

特別利益には、金融商品取引法の規定に基づく金融商品取引責任準備金戻入 30 百万円、並びに、遊休土地の売却による固定資産売却益 11 百万円を計上しました。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債及び純資産の状況〕

当事業年度末の資産合計は926億67百万円と、対前事業年度比69億79百万円の増加となりました。

流動資産合計は834億60百万円と、対前事業年度比17億90百万円の増加となりました。これは、現金・預金が対前事業年度比33億12百万円、トレーディング商品が対前事業年度比9億68百万円、信用取引資産が対前事業年度比20億43百万円、募集等払込金が対前事業年度比2億41百万円減少したものの、預託金が対前事業年度比83億円増加したことが主な要因であります。

また、固定資産合計は92億7百万円と対前事業年度比51億89百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が対前事業年度比34百万円減少したものの、無形固定資産が対前事業年度比2億2百万円、投資その他の資産が日の出証券株式会社の株式取得等により対前事業年度比50億21百万円増加したことが要因であります。

当事業年度末の負債合計は766億39百万円と、対前事業年度比70億32百万円の増加となりました。

流動負債合計は727億86百万円と、対前事業年度比53億98百万円の増加となりました。これは、約定見返勘定が対前事業年度比8億81百万円、短期借入金が対前事業年度比17億円、未払法人税等が対前事業年度比2億31百万円減少したものの、信用取引負債が対前事業年度比4億83百万円、預り金が対前事業年度比68億84百万円、受入保証金が対前事業年度比3億45百万円、一年内返済予定の長期借入金が対前事業年度比3億65百万円、一年内償還予定の社債が85百万円増加したことが主な要因であります。

また、固定負債合計は37億4百万円と、対前事業年度比16億64百万円の増加となりました。これは、社債が対前事業年度比4億15百万円、長期借入金が対前事業年度比12億17百万円増加したことが主な要因であります。

当事業年度末の純資産合計は160億28百万円と、対前事業年度比53百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が対前事業年度比17百万円増加したものの、評価・換算差額等が対前事業年度比70百万円減少したことが主な要因であります。これにより、1株当たりの純資産は1,099円8銭（前事業年度末の1株当たりの純資産は1,102円72銭）となりました。

2. 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資本金の額	3,002	3,002	3,002
発行済株式の総数	18,811 千株	18,811 千株	18,811 千株
営業収益	9,051	9,266	7,345
(受入手数料の内訳)	6,025	6,118	4,556
((委託手数料))	4,036	4,143	3,332
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	17	4
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	1,023	803	675
((その他の受入手数料))	964	1,153	543
(トレーディング損益の内訳)	2,166	2,311	2,191
((株券等))	736	1,199	1,235

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
((債券等))	1,430	1,112	955
((その他))	—	—	—
純営業収益	8,786	9,048	7,177
経常利益又は経常損失 (△)	2,224	2,245	869
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,180	1,623	483

(2) 有価証券の売買・引受け等の状況

① 株券の売買高及びその受託の取扱高

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自 己	1,736,891	2,269,689	483,783
委 託	1,719,179	1,717,558	1,343,523
計	3,456,071	3,987,247	1,827,306

② 有価証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 27 年 3 月期	株券	—	—	—	2	—	—
	国債証券	—	/	—	356	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	30,935	30,735	—	—	—	200
	受益証券	/	/	/	143,450	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 28 年 3 月期	株券	837	837	—	2	—	—
	国債証券	—	/	—	130	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	18,667	18,237	—	—	—	430
	受益証券	/	/	/	126,872	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 29 年 3 月期	株券	122	122	—	4	—	—
	国債証券	—	/	—	377	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	4,320	4,000	—	—	—	320
	受益証券	/	/	/	110,587	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
保険募集に係る業務	6	12	5

(4) 各事業年度終了の日における自己資本規制比率

(単位：%、百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	482.6	551.3	369.0
固定化されていない自己資本 (A)	12,733	14,060	8,650
リスク相当額 (B)	2,638	2,550	2,343
市場リスク相当額	437	370	324
取引先リスク相当額	659	532	538
基礎的リスク相当額	1,541	1,647	1,480

(5) 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
使用人	428	436	410
(うち外務員)	386	395	378

Ⅲ. 当社の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,705	11,393
預託金	40,400	48,700
トレーディング商品	996	27
商品有価証券等	996	27
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	—	23
信用取引資産	23,668	21,624
信用取引貸付金	22,905	20,676
信用取引借証券担保金	763	948
立替金	20	41
募集等払込金	409	167
短期差入保証金	1,061	1,061
支払差金勘定	1	0
短期貸付金	0	—
前払金	4	5
前払費用	42	39
未収入金	7	97
未収収益	293	245
繰延税金資産	61	37
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	81,670	83,460
固定資産		
有形固定資産	300	265
建物	160	144
構築物	12	10
器具・備品	26	23
土地	13	—
リース資産	86	87
無形固定資産	1,450	1,652
のれん	770	440
ソフトウェア	184	197
電話加入権	17	17
ソフトウェア仮勘定	473	992
その他	4	4
投資その他の資産	2,267	7,289
投資有価証券	1,951	1,959
関係会社株式	—	5,025
出資金	10	10
長期貸付金	14	11
長期差入保証金	358	346
長期前払費用	5	3
その他	860	849
貸倒引当金	△933	△918
固定資産合計	4,018	9,207
資産合計	85,688	92,667

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2	0
デリバティブ取引	2	0
約定見返勘定	881	—
信用取引負債	16,273	16,756
信用取引借入金	14,134	14,550
信用取引貸証券受入金	2,138	2,206
預り金	34,413	41,297
受入保証金	7,716	8,061
短期借入金	7,326	5,626
一年内返済予定の長期借入金	—	365
一年内償還予定の社債	—	85
未払金	61	90
未払費用	264	282
未払法人税等	427	195
リース債務	21	24
流動負債合計	67,388	72,786
固定負債		
社債	—	415
長期借入金	—	1,217
繰延税金負債	490	458
退職給付引当金	1,235	1,283
役員退職慰労引当金	224	241
外務員特別積立引当金	5	5
リース債務	71	70
その他の固定負債	12	12
固定負債合計	2,039	3,704
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	179	148
特別法上の準備金合計	179	148
負債合計	69,607	76,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,002	3,002
資本剰余金		
資本準備金	813	813
その他資本剰余金	268	268
資本剰余金合計	1,081	1,081
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
別途積立金	10,400	11,500
繰越利益剰余金	1,915	832
利益剰余金合計	12,329	12,346
自己株式	△1,483	△1,483
株主資本合計	14,930	14,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,146	1,075
評価・換算差額等合計	1,146	1,075
新株予約権	4	4
純資産合計	16,081	16,028
負債・純資産合計	85,688	92,667

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕
営業収益		
受入手数料	6,118	4,556
委託手数料	4,143	3,332
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	17	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	803	675
その他の受入手数料	1,153	543
トレーディング損益	2,311	2,191
株券等トレーディング損益	1,199	1,235
債券等トレーディング損益	1,112	955
金融収益	836	597
営業収益計	9,266	7,345
金融費用	218	168
純営業収益	9,048	7,177
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,169	1,082
人件費	3,494	3,209
不動産関係費	640	632
事務費	869	826
減価償却費	452	452
租税公課	98	103
その他	133	122
販売費・一般管理費合計	6,857	6,428
営業利益	2,190	749
営業外収益	68	138
営業外費用	14	18
経常利益	2,245	869
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	30
固定資産売却益	—	11
特別利益合計	—	42
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入	12	—
特別損失合計	12	—
税引前当期純利益	2,233	911
法人税、住民税及び事業税	497	404
法人税等調整額	112	24
法人税等合計	609	428
当期純利益	1,623	483

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,002	3,002
当期末残高	3,002	3,002
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	813	813
当期末残高	813	813
その他資本剰余金		
当期首残高	301	268
当期変動額		
自己株式の処分	△33	—
当期変動額合計	△33	—
当期末残高	268	268
資本剰余金合計		
当期首残高	1,115	1,081
当期変動額		
自己株式の処分	△33	—
当期変動額合計	△33	—
当期末残高	1,081	1,081
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14	14
当期末残高	14	14
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,500	10,400
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900	1,100
当期変動額合計	1,900	1,100
当期末残高	10,400	11,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,503	1,915
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,900	△1,100
剰余金の配当	△310	△466
当期純利益	1,623	483
当期変動額合計	△587	△1,082
当期末残高	1,915	832
利益剰余金合計		
当期首残高	11,017	12,329
当期変動額		
剰余金の配当	△310	△466
当期純利益	1,623	483
当期変動額合計	1,312	17
当期末残高	12,329	12,346

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,641	△1,483
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	157	—
当期変動額合計	157	△0
当期末残高	△1,483	△1,483
株主資本合計		
当期首残高	13,493	14,930
当期変動額		
剰余金の配当	△310	△466
当期純利益	1,623	483
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	124	—
当期変動額合計	1,436	17
当期末残高	14,930	14,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,124	1,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△70
当期変動額合計	21	△70
当期末残高	1,146	1,075
新株予約権		
当期首残高	5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
純資産合計		
当期首残高	14,623	16,081
当期変動額		
剰余金の配当	△310	△466
当期純利益	1,623	483
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	124	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△70
当期変動額合計	1,458	△53
当期末残高	16,081	16,028

計算書類に関連する注記

(重要な会計方針)

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。
- ② トレーディング商品に属さない有価証券等
 - イ. 関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - ロ. その他有価証券
 - ・時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により、純資産の部のその他有価証券評価差額金に計上しております。（売却原価は移動平均法により算出しております。）
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
器具・備品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

④ 外務員特別積立引当金

歩合外務員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、歩合外務員の拠出する団体信託積立金と同額を積立てております。

(4) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故の発生による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条第 1 項に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5 年間の定額法により償却を行っております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関連)

前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)																																								
<p>① 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>為替予約取引に対する担保として定期預金 150 百万円を差し入れております。</p> <p>また、短期借入金の担保として自己融資見返株券 1,804 百万円、短期借入金及び信用取引借入金の担保として信用取引保証金代用有価証券 8,582 百万円を差し入れております。</p>	<p>① 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>短期借入金 300 百万円、長期借入金 1,583 百万円、社債 500 百万円の担保として関係会社株式 5,025 百万円を差し入れており、信用取引借入金 14,550 百万円、短期借入金 (証券金融会社借入金) 1,451 百万円の担保として、信用取引保証金代用有価証券 7,665 百万円、信用取引借入金の本担保証券 16,002 百万円を差し入れております。</p> <p>また、為替予約に対する担保として定期預金 150 百万円、ほふりクリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券 1,869 百万円を差し入れております。</p>																																								
<p>② 差入れている有価証券及び受入れている有価証券の時価</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">15,511</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,582</td> </tr> <tr> <td>受入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">20,418</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>信用取引借入金の本担保証券には、短期借入金 (証券金融会社借入金) に係る一般信用取引借入金の本担保証券が含まれております。</p>	項 目	金 額	差入れた有価証券		信用取引貸証券	2,130	信用取引借入金の本担保証券	15,511	差入保証金代用有価証券	8,582	受入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	20,418	信用取引借証券	763	受入証拠金代用有価証券	2	受入保証金代用有価証券	43,362	<p>② 差入れている有価証券及び受入れている有価証券の時価</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">2,376</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">16,002</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,665</td> </tr> <tr> <td>受入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">19,370</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>信用取引借入金の本担保証券には、短期借入金 (証券金融会社借入金) に係る一般信用取引借入金の本担保証券が含まれております。</p> <p>また、①に記載している関係会社株式は上表に含めておりません。</p>	項 目	金 額	差入れた有価証券		信用取引貸証券	2,376	信用取引借入金の本担保証券	16,002	差入保証金代用有価証券	7,665	受入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	19,370	信用取引借証券	948	受入証拠金代用有価証券	10	受入保証金代用有価証券	45,547
項 目	金 額																																								
差入れた有価証券																																									
信用取引貸証券	2,130																																								
信用取引借入金の本担保証券	15,511																																								
差入保証金代用有価証券	8,582																																								
受入れた有価証券																																									
信用取引貸付金の本担保証券	20,418																																								
信用取引借証券	763																																								
受入証拠金代用有価証券	2																																								
受入保証金代用有価証券	43,362																																								
項 目	金 額																																								
差入れた有価証券																																									
信用取引貸証券	2,376																																								
信用取引借入金の本担保証券	16,002																																								
差入保証金代用有価証券	7,665																																								
受入れた有価証券																																									
信用取引貸付金の本担保証券	19,370																																								
信用取引借証券	948																																								
受入証拠金代用有価証券	10																																								
受入保証金代用有価証券	45,547																																								
<p>③ 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">418 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638 百万円</td> </tr> </table>	建物	418 百万円	構築物	15 百万円	器具・備品	180 百万円	リース資産	24 百万円	計	638 百万円	<p>③ 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">437 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">179 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677 百万円</td> </tr> </table>	建物	437 百万円	構築物	16 百万円	器具・備品	179 百万円	リース資産	45 百万円	計	677 百万円																				
建物	418 百万円																																								
構築物	15 百万円																																								
器具・備品	180 百万円																																								
リース資産	24 百万円																																								
計	638 百万円																																								
建物	437 百万円																																								
構築物	16 百万円																																								
器具・備品	179 百万円																																								
リース資産	45 百万円																																								
計	677 百万円																																								
<p>④ 保証債務</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>④ 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入れに対し次のような債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日の出証券株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,000 百万円</td> <td>銀行借入れに対する 連帯保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	保証債務の内容	日の出証券株式会社	1,000 百万円	銀行借入れに対する 連帯保証																																		
被保証者	保証金額	保証債務の内容																																							
日の出証券株式会社	1,000 百万円	銀行借入れに対する 連帯保証																																							

(損益計算書関連)

前事業年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕
① 減価償却実施額の内訳 有形固定資産 48 百万円 無形固定資産 403 百万円 <hr/> 計 452 百万円	① 減価償却実施額の内訳 有形固定資産 50 百万円 無形固定資産 401 百万円 <hr/> 計 452 百万円

(株主資本等変動計算書関連)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,811	-	-	18,811
合 計	18,811	-	-	18,811
自己株式				
普通株式	4,682	0	450	4,232
合 計	4,682	0	450	4,232

当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,811	-	-	18,811
合 計	18,811	-	-	18,811
自己株式				
普通株式	4,232	0	-	4,232
合 計	4,232	0	-	4,232

(2) 剰余金の配当に関する事項

前事業年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕
(基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの) 平成 28 年 6 月 28 日開催の定時株主総会による配当に関する事項 ① 株式の種類 普通株式 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 配当金の総額 466 百万円 ④ 1株当たり配当額 32 円 ⑤ 基準日 平成 28 年 3 月 31 日 ⑥ 効力発生日 平成 28 年 6 月 29 日	(基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの) 平成 29 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。 ① 株式の種類 普通株式 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 配当金の総額 145 百万円 ④ 1株当たり配当額 10 円 ⑤ 基準日 平成 29 年 3 月 31 日 ⑥ 効力発生日 平成 29 年 6 月 29 日

(3) 新株予約権等に関する事項

前事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）			
		当期首	増加	減少	当期末
第 4 回	普通株式	2,794	—	347	2,447
第 7 回	普通株式	37	—	—	37
第 8 回	普通株式	1,002	—	122	880
	合 計	3,833	—	469	3,364

当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）			
		当期首	増加	減少	当期末
第 4 回	普通株式	2,447	—	6	2,441
第 7 回	普通株式	37	—	37	—
第 8 回	普通株式	880	—	13	867
	合 計	3,364	—	56	3,308

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成27年 4月 1日〕 〔至 平成28年 3月 31日〕	当事業年度 〔自 平成28年 4月 1日〕 〔至 平成29年 3月 31日〕
1 株当たり純資産額 1,102 円 72 銭	1 株当たり純資産額 1,099 円 08 銭
1 株当たり当期純利益 114 円 76 銭	1 株当たり当期純利益 33 円 18 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

前事業年度 〔自 平成27年 4月 1日〕 〔至 平成28年 3月 31日〕	当事業年度 〔自 平成28年 4月 1日〕 〔至 平成29年 3月 31日〕
普通株式に係る当期純利益 1,623 百万円	普通株式に係る当期純利益 483 百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円	普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式の期中平均株式数 14,144 千株	普通株式の期中平均株式数 14,578 千株

2. 各事業年度終了の日における借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

主要な借入先	平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
株式会社三井住友銀行	3,500	1,500
株式会社みずほ銀行	1,000	1,100
株式会社池田泉州銀行	500	500
株式会社南都銀行	250	250
株式会社北陸銀行	150	150
株式会社百五銀行	150	150
株式会社香川銀行	150	150
株式会社第四銀行	100	100
株式会社三菱東京UFJ銀行	—	100
株式会社りそな銀行	50	50
オリックス銀行株式会社	50	50
株式会社第三銀行	50	50
株式会社関西アーバン銀行	—	25
日本証券金融株式会社	1,376	1,451
合 計	7,326	5,626

(2) 一年内返済予定の長期借入金

(単位：百万円)

主要な借入先	平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
株式会社三菱東京UFJ銀行	—	199
株式会社三井住友銀行	—	166
合 計	—	365

(3) 長期借入金

(単位：百万円)

主要な借入先	平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
株式会社三井住友銀行	—	834
株式会社三菱東京UFJ銀行	—	383
合 計	—	1,217

(4) 信用取引借入金

(単位：百万円)

主要な借入先	平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
日本証券金融株式会社	14,134	14,550
合 計	14,134	14,550

3. 各事業年度終了の日における保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 28 年 3 月 31 日現在			平成 29 年 3 月 31 日現在		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	300	1,951	1,651	5,435	6,985	1,549
① 投資有価証券 （その他有価証券）	300	1,951	1,651	409	1,959	1,549
② 関係会社株式 （子会社株式）	—	—	—	5,025	5,025	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	300	1,951	1,651	5,435	6,985	1,549

4. 各事業年度終了の日におけるデリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 上記 1. の計算書類について会計監査人の監査を受けている旨及び監査証明を受けている旨

当社は、前事業年度における計算書類について、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査を「有限責任監査法人トーマツ」から受けており、当該有限責任監査法人から平成 28 年 5 月 25 日付「独立監査人の監査報告書」を受領し、「無限定適正意見」を受けております。

また、当事業年度における計算書類について、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査を「有限責任監査法人トーマツ」から受けており、当該有限責任監査法人から平成 29 年 5 月 25 日付「独立監査人の監査報告書」を受領し、「無限定適正意見」を受けております。

IV. 当社の管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

当社においては社長直轄の組織である内部監査部が、各本部に所属する部・店・室の業務が法令・諸規則等に基づき適切かつ効率的に遂行されているかを、適時、検証する態勢としております。加えてコンプライアンス本部（監査部、売買管理部、営業事務統括室）が営業部店における業務運営の状況を日々、検証・監視する態勢としております。

（内部監査部）

社長直轄の部署として他の部門から独立した内部監査部が、当社の業務全般にわたり法令・諸規則及び社内規則等の遵守状況と業務運営の効率性について検証をおこなうとともに、検証結果に基づき経営陣に対し内部統制の充実に資する提言を行うこととしております。

（監査部）

営業部店における投資勧誘及び内部管理に係る業務が法令・諸規則並びに社内規則等に基づき適切かつ効率的に遂行されているかを絶えず検証するとともに、不適切な行為が認められた場合は、再発防止策を策定し、その内容を各部支店に周知徹底する等により、類似事案の発生防止を図ることとしております。加えて、リテール営業部門におけるコンプライアンスの一段の意思高揚をはかることを目的に関係部署と連携し適時、適切にコンプライアンスに関する指導を行うこととしております。

（売買管理部）

有価証券市場における公正な価格形成、取引の公正性の確保のため、売買状況を日々監視し、相場操縦的取引、インサイダー取引等の未然防止に努めるとともに、法令・諸規則の遵守の徹底と不適切行為防止のため、監視を行っております。

また、ファイナンスの円滑な遂行のための監視及び投資情報資料の審査、内部者取引の監視を行うほか、業務を通じ営業部門に対し適切な指導・助言を行っております。

（営業事務統括室）

法令・諸規則の改正、各種約款の改定等に伴う社内規則改定と顧客対応を敏速かつ適切に行うことにより、営業部店の業務運営の適正性が確保できるよう努めております。

（顧客からの苦情・トラブルへの対応について）

顧客からの苦情・トラブルへは、以下のように対応しております。

- ① 部・支店で発生した苦情・トラブルは迅速かつ適切に対応するとともに、「苦情・トラブル等報告書」を作成し監査部に提出、コピーを部・支店にて保管することとしております。
- ② 部・支店で発生した苦情・トラブルについて法令・諸規則に抵触する行為が原因と思われる場合及び部支店での対応が困難と判断される場合は、部支店・監査部が協力して解決にあたることとしております。
- ③ 本社（監査部）で直接受け付けた苦情・トラブルについては部支店と協力して解決にあたり、監査部が「苦情・トラブル等報告書」を作成し保管しております。
- ④ 部支店及び監査部の苦情・トラブル対応に関する記録の内容、記録・保管状況等を内部監査部が定期的に点検しております。
- ⑤ 社内での解決が困難な場合は、第一種金融商品取引業者の指定紛争解決機関として特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結している特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」等を利用し解決に努めております。
- ⑥ 発生した苦情・トラブルにつきましては、その内容及び対応状況等を経営会議、取締役会に報告することとしております。

2. 分別管理される金銭又は有価証券の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

(1) 顧客分別金信託の分別管理の状況

(単位：百万円)

項目	平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	39,860	48,198
期末日現在の顧客分別金信託額	40,400	48,700
期末日現在の顧客分別金必要額	40,245	47,304

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類等		平成 28 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	626,470 千株	951,641 千株	533,157 千株	878,884 千株
債券	額面金額	2,360 百万円	12,824 百万円	1,745 百万円	250 百万円
債券	額面金額	—	368 万米ドル	—	2,083 万米ドル
債券	額面金額	—	91 万カナダドル	—	89 万カナダドル
債券	額面金額	—	821 万豪ドル	—	841 万豪ドル
債券	額面金額	—	0 万 NZドル	—	0 万 NZドル
債券	額面金額	—	107,690,000 万インドネシアルピア	—	122,435,000 万インドネシアルピア
債券	額面金額	—	3,955 万南アフリカランド	—	2,450 万南アフリカランド
債券	額面金額	—	3,741 万トルコリラ	—	5,608 万トルコリラ
債券	額面金額	—	53,860 万ブラジルリアル	—	25,315 万ブラジルリアル
債券	額面金額	—	2,985 万 멕시코ペソ	—	89,814 万 멕시코ペソ
債券	額面金額	—	—	—	338,140 万インドネシアルピア
債券	額面金額	—	147 万ユーロ	—	134 万ユーロ
受益証券	口数	131,181 百万口	586 百万口 (米ドル)	135,598 百万口	591 百万口 (米ドル)
受益証券	口数	—	125 百万口 (豪ドル)	—	137 百万口 (豪ドル)

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類等		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
		数量若しくは金額	数量若しくは金額
株券	株数	62,594 千株	50,746 千株
債券	額面金額	1 百万円	1 百万円
受益証券	口数	6,322 百万口	5,940 百万口
その他	数量	—	—

③ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、以下に掲げる方法により確実にかつ整然と管理しております。

- 1 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券
 - 1) 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。ただし、顧客の申し出等により機構へ再委託しない国内上場証券については、日本電子計算（株）において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。
 - 2) 顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）等のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したのものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。
- 2 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
- 3 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等
 - 1) 国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。
 - 2) 社債、株式等（上記1）に規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

（注）「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債及び投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当します。
- 4 転換社債型新株予約権付社債券及び3に規定する有価証券以外の国内債券及び新株予約権証券等

原則として、日本電子計算（株）において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。但し、大券で発行された証券および株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が判別できるよう管理しております。

5 投資信託受益証券

原則として、機構において混蔵して保管しております。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の振替口座簿等により直ちに判別できるよう管理しております。但し、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

6 累積投資商品

累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所等を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理しております。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

7 海外の保管機関で保管されている有価証券

海外の保管機関において、口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。但し、当該保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

V. 金融商品取引業者の連結財務諸表規則第2条第3号に規定する子会社及び同条第7号に規定する関連会社の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上